

令和3年2月19日（金）開催
 [第45回全国学校安全教育研究大会・東京都学校安全教育研究大会]
 研究主題 自他の生命を尊重し、安全のための行動ができる児童の育成
 ～危険を予測し、自ら回避できる能力を育成するために～

東京都葛飾区立柴又小学校長 木間 東平

昨年末、我が町「柴又」が故郷の寅さん、「男はつらいよ」の50作目の映画が公開されました。その葛飾柴又の学校「柴又小学校」で、来年度研究大会を開催いたします。

寅さん映画同様、下町人情が残り、自分の町・住む人は自分たちで守るとの意識が強く、避難所運営訓練、二次避難訓練を学校、自治会が一体となって毎年行っています。本校では、学校安全教育研究所事務局長 矢崎良明先生を専属講師として、「これから求められる安全教育」について研修を始めています。昨年末には、AED財団の協力も得て、児童、保護者、教職員、学校医で、救急救命講習の授業を行いました。研究を始めたばかりですが、これから取り組んでいく学校にも得るものがある大会にしていきたいと考えています。

令和3年2月19日（金）に開催いたします。ぜひ、参加をお願いいたします。

<全国学校安全教育研究会 組織>

役職	氏名	所属	役職	氏名	所属
会長	木間 東平	東京都葛飾区立柴又小学校	事務局	原野 隆	元 東京都学校安全教育研究会 研究部長
副会長	鳥塚 恵子	柳町こどもの森 文京区立柳町幼稚園	会計	渡部佳代子	東京都江東区立第五砂町幼稚園
副会長	川津 章	千葉県八街市立八街南中学校	監事	山元 敬子	東京都八王子市立片倉台小学校
副会長	長岡 佳孝	山形県山形市立第十小学校	事務局顧問	矢崎 良明	学校安全教育研究所事務局長
事務局次長	濱脇 哲也	東京都東大和市立第一小学校	事務局顧問	池田 實	元 全国学校安全教育研究会会長
事務局	本多 亨	千葉県千葉市立千城台西 中学校	事務局顧問	井口 信二	東京都葛飾区立こすげ小学校
事務局	木次 勝義	学校安全教育研究所教授	事務局顧問	永山 満義	前 全国学校安全教育研究会会長
事務局	津布久郁夫	前 全国学校安全教育研究会 事務局長	事務局顧問	平松有理子	東京都世田谷区立三軒茶屋小学校
事務局	山田 誠一	前 東京都学校安全教育研究会 副会長	事務局顧問	桶田ゆかり	前 全国学校安全教育研究会 副会長
事務局	山田 誠一	前 東京都学校安全教育研究会 副会長	事務局顧問	澤野 明夫	元 埼玉県安全教育研究協議会長

<東京都学校安全教育研究会 組織>

役職	氏名	所属	役職	氏名	所属
会長	伊藤 進	葛飾区立細田小学校	研究部員	鈴木 義実	世田谷区立塚戸小学校
副会長	鳥塚 恵子	柳町こどもの森 文京区立柳町幼稚園	研究部員	川上 沙織	大田区立池上小学校
副会長	佐々木克二	世田谷区立桜丘小学校	研究部員	渡邊 利枝	調布市立第五中学校
副会長	山田 明	墨田区立業平小学校	広報部長	安藤 力也	調布市立多摩川小学校
事務局次長	堀内 康博	葛飾区立道上小学校	広報副部長	松本 麻巳	江東区立第一大島小学校
事務局	西原 洋一	大田区立池上小学校	広報副部長	坂井由利子	武蔵野市立大野田小学校
研究部長	高汐 康浩	調布市立第五中学校	広報部員	橋詰 貴	調布市立第五中学校
研究副部長	中澤 郁実	杉並区立杉並第八小学校	会計部長	吉羽 優子	文京区立小日向台町幼稚園
研究副部長	黒田 博之	世田谷区立明正小学校	会計副部長	立石 晃子	荒川区立南千住第二幼稚園
研究副部長	原 洋子	江戸川区立松本小学校	監事	村田有美子	江東区立大島幼稚園

安全研会報

令和2年2月

全国学校安全教育研究会 会報 NO.9
 東京都学校安全教育研究会 会報 NO.44

発行 全国学校安全教育研究会
 会長 木間 東平



今年度の研究会の取組を振り返って

全国学校安全教育研究会会長
 東京都葛飾区立柴又小学校長 木間 東平

2019年は地震だけでなく、大雨、洪水などの気象災害の脅威に驚かされた年でした。また、児童・生徒の登校の在り方が問われた重大事件もありました。

近年、自然災害の脅威や児童・生徒の命を脅かす事件がさらに増えています。そして、防災意識、防犯意識、自助共助の大切さが叫ばれています。そういう中で、学校における安全教育の推進がますます重要になってきています。

本研究会では、今年度も「セミナー」「講演会」「研究大会」を取組の3本柱に据え、活動を行ってまいりました。7月、第15回学校の安全・危機管理セミナー（P2参照）では、毎年タイムリーな話題を取り上げ、参加者とともに我々の研究を深める機会となりました。今回はスクールロイヤーとして活躍されている弁護士の先生も招いて講演いただきました。9月、東京都学校安全教育研究会主催の講演会（於墨田区立業平小学校）では、学校安全教育研究所事務局長 矢崎良明先生に改めて「交通安全」のテーマで具体的に講演いただき、新たな「交通安全」教育の視点を学びました。そして、令和2年2月14日、第44回研究大会が全国各地より多数の参加者を迎えて、東京都調布市立第五中学校（高汐康浩校長）を会場に開催できました。中学校を会場に大会を開催するのは、平成元年以来30年ぶり、令和になって初めての大会が中学校会場ということに感慨深いものがあります。大会に、ご後援・ご支援いただきました関係各位に深くお礼を申し上げます。これからの、本研究会は学校安全教育の充実、推進に向け取り組んでまいります。



地域一体型の安全教育の推進

東京都学校安全教育研究会会長
 東京都葛飾区立細田小学校長 伊藤 進

元号が令和に変わり、新たな気持ちでこの1年間を過ごされた方も多いと思います。この「令和」は日本の古典「万葉集」が出典であり、「人々が美しく心を寄せ合う中で文化が生まれ育つ」という意味が込められているそうです。安全教育においては、「これまで経験したことがない大雨」による洪水を始めとして様々な自然災害への対策を考えてみても、地域住民が心を寄せ合ってみんなで地域の安全を守るという意識を重要視した安全教育の推進が必要になってきました。また、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックに関する新たな安全教育の課題が取り上げられています。選手及び観客の熱中症対策、会場周辺を中心とした交通渋滞への対策と会場までのスムーズなアクセスについての対策、地震・台風や大雨などの自然災害が発生したときに海外からの観光客にどのような安全面での対策が取れるのかなど、多くの課題があります。オリンピック・パラリンピックに関する安全面での対策については国としての提案がされることで、それぞれの地域・学校においてどのように安全教育を進めていくかについての議論が必要になってきます。学校安全教育研究会ではこれまでの40年以上の研究成果の中で「生活安全」「交通安全」「災害安全」の3分野について、様々な研究成果が報告されています。さらに今年度は30年ぶりの中学校を会場とした研究大会が開催される運びとなりました。地域住民として考えると中学生や高校生が地域ボランティアとして大きな力となることが予想されます。これからの社会を生き抜いていく若い世代にも安全教育面の力を付けてほしいと考えます。このような時代に、本研究会が取り組んでいる安全教育の必要性が改めて見直されていることを実感しています。

第15回 学校の安全・危機管理セミナー 令和元年7月29日

学校安全教育研究所と全国学校安全教育研究会の共催で、令和元年7月29日に東京の文京区教育センターで開催されました。テーマを「学校における事件・事故の対応」として、救急救命の専門家と学校の法律の専門家を招いて、講演及び討論会を開催しました。

- 1 講演「これから求められる学校安全」 文部科学省総合教育政策局男女共同参画共生社会学習・安全課 安全教育推進室 安全教育調査官 森本 晋也



東日本大震災を釜石の学校で体験し、その後復興教育に尽力し、岩手大学を経て、今年度より文部科学省で安全教育調査官を務める森本先生。新学習指導要領がまもなく前面実施を迎えるときに安全教育の重要性をあらためて認識してほしい。文部科学省では「生きる力を育む学校での安全教育」を改訂した。教科横断的なカリキュラムマネジメントの確立を通じて、児童生徒や地域の実態に応じた安全教育を推進することが重要である。安全教育の基本的な考え方や学校安全計画、安全教育の目標等について話された。文部科学省の「学校安全ポータルサイト」を活用してほしい。

- 2 講演「過去の事件に学ぶ学校の防犯対策」 学校安全教育研究所教授・事務局長 矢崎 良明

今年5月に川崎市で起きたスクールバスを待つ児童の列に男が刃物で無差別に切りつけ、児童と保護者が殺傷された事件。平成29年4月に千葉県松戸市で起きた登校途中の児童を誘拐し殺害した事件。この事件の容疑者は、児童が通う学校の保護者会の会長であり、見守りボランティアを積極的に活動していた人物であった。文部科学省が、見守り活動の限界と言っている中で、保護者が「自分の子どもは自分で守る」という意識をもつことが大切である。また、社会が、仕事優先から、子どもの安全優先の意識をもち、低学年の子どもをもつ親は、学校に子どもを学校に送ってから出勤してよいなどの意識改革が必要なことを訴えた。

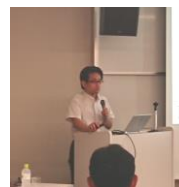


- 3 講演「学校事故における救急救命措置」 京都大学環境安全保健機構教授 AED財団専務理事・業務執行理事 石見 拓



平成23年にさいたま市の小学6年生が駅伝の練習中に突然倒れ死亡するという事故を契機に、学校で子どもが突然倒れた時の救命処置が問題になった。AEDを使用すれば助かる事故が毎年起きている。教員がAEDの使い方や心肺蘇生の方法を知っていることは重要なことであることはもとより、一般の市民も子どもたちも突然人が倒れた時に救急処置がとれることが重要である。AED財団では、AEDの普及と学校での救急救命指導の啓発に努めている。また、AEDマップを作成し、AEDがいつでもどこでも使えることを目指している。

- 4 講演とパネルディスカッション
(1) 講演「学校事故と学校の対応」 本郷さくら法律事務所代表弁護士 淑徳中学校・高等学校教諭 神内 聡



学校現場に勤務しながらスクールロイヤーとして活躍している。学校の管理職や教育委員会からの相談が多い。保護者対応や学校事故など多岐にわたっている。学校事故の法的責任、学校の過失、因果関係などの相談が多く、その場合の法的な根拠や処理についてアドバイスしている。

- (2) パネルディスカッション
学校安全教育研究所代表の戸田芳雄先生がコーディネーターを務め、調布市立第五中学校長の高汐康浩先生と、世田谷区教育委員会指導向上サポート室の永山満義先生が、保護者対応や事故の事例をあげ、講演者の神内先生から法的な根拠に基づいて話が進められた。学校だけで解決しようとせず、学校の法律に詳しい専門家に相談することの大切さが示された。



自他の命・自分の町を守る生徒を育む地域協働の防災教育

令和元年度文部科学省学校安全総合支援事業指定校

福岡県新宮町立新宮東中学校長 折居 邦成

新宮町の「安全・安心」「防災活動・減災活動」の拠点というコンセプトのもと、2019年4月、ふれあいの丘に新宮町立新宮東中学校は開校いたしました。災害時はヘリポートとなる新宮ふれあいの丘公園に隣接し、校舎3階のプールの水は非常時の貯水として、体育館・武道場は避難施設として活用できるようになっています。また、250台分の駐車場を完備し、ビッグルーフ（屋根付き広場）を備え、多くの住民と緊急車両、支援物資の受け入れが可能な校舎となっています。

そのような環境にあって、総合的な学習の時間を中心に教科等の学習指導を通して協働性と課題対応（問題発見・問題解決）能力を高め、「自分の命を自分で守る、他者の命を自分が守る、自分の町を自分で守る」生徒を育成する防災教育を学校経営の柱としています。そこで、文部科学省学校安全総合支援事業（生活安全・交通安全・防災）の指定を受け、初年度は生活安全(防犯)・交通安全に取り組んでいます。本校学校運営協議会を学校安全実践委員会と兼ね、通学路の安全確立を中心に熟議を実施しています。夏季には、学校安全教育研究所の矢崎良明先生をお招きし、中学校区の区長、学校運営協議会委員、小中学校教職員で合同研修会を開催しました。令和2・3年度は防災（特に事前防災と縮災（レジリエンス））に取り組む予定です。また、1学年の総合的な学習の時間において、「防災」について学習に取り組んでおり、本年度の「ぼうさい甲子園」（1・17防災未来賞）で特別賞を頂きました。



取組を通して、地域の大人や教職員が、「生徒は子どもで守られる存在」という認識に加え、非常時は「他者の命や町を守る頼もしい存在」とであると気付けたことに大きな価値がありました。新設校における生活安全(防犯)・交通安全を、学校経営の中核である防災教育と一体的に推進し、今後も、新宮東中学校の使命である「町の持続的な発展」「生徒の幸福な人生」「町民の皆さま、教職員のやりがい・生きがい」に寄与していきたいと考えています。

東京都北区小中連携安全（防災）教育 赤羽岩淵中学校サブファミリー

東京都北区立赤羽岩淵中学校長 綿貫 正人

東京都北区立第四岩淵小学校長 西幅 孝弘

東京都北区では、中学校の通学区域を学校ファミリーとして、一校だけではできない教育活動を他校種の複数校園と協力して取り組んでいます。赤羽岩淵中サブファミリー（中学校1校・小学校4校）では豪雨など自然災害の頻発や地震活動の活発化、首都直下地震に備えるため、6年間にわたり防災教育に特化して取り組んでいます。地域の要でもある中学校、小学校が安全教育にかかわる授業を積極的に実施し、児童・生徒の知識・技能や意識を高めるとともに保護者や地域の方々と連携した避難訓練や防災体験、避難所開設訓練を実施していくことが重要であると考えています。令和元年度の内容は



- ① 小中合同引き取り訓練（9月：小・中5校一斉実施）
- ② 安全教育（防災）授業研究（10月：小学校で実施）
- ③ 防災講演会（8月：地域・保護者合同）講師 矢崎良明先生
- ④ 避難所開設訓練、地域防災訓練（7～9月：各校実施）

（連携：赤羽消防署・北区防災課・地域消防団・赤十字・自衛隊・消防団・町会）

- ⑤ 各校の授業実践事例・年間計画を共有フォルダに保存・共有・活用（通年）

取組の成果として、児童・生徒の防災に対する知識・技能が定着し、地域や家庭、教職員の安全意識に高まりがみられました。北区立赤羽岩淵中学校は、令和2年度東京都安全教育推進校として授業公開を行います。研究の成果を広く発信したいと考えています。

- 令和2年度「学校の安全・危機管理セミナー」
令和2年7月下旬を予定しております。
4月以降 学校安全教育研究所または全国学校安全教育研究会ホームページでご案内いたします。